

M & A など経営資源の引継ぎを検討している中小企業者を支援  
中小企業庁 令和2年度補正予算「経営資源引継ぎ補助金」  
**2次公募の補助事業者を採択しました**

WEB サイト URL: <https://k-shigen.go.jp/>

経営資源引継ぎ補助金 事務局(以下、事務局)は、中小企業者の経営資源の引継ぎを目的とした事業再編・事業統合等に伴う経費の一部を補助する、令和2年度補正予算「経営資源引継ぎ補助金」(以下、本補助金)の2次公募において、550者の事業者を採択いたしました。

なお、高い秘匿性が求められる経営資源の引継ぎに要する経費の一部を補助するという本事業の特性に鑑み、採択者名の公表は公募要領に基づき控えております。



本補助金は、令和2年度補正予算案として成立した「経営資源引継ぎ・事業再編支援事業」の一環として交付されるものです。事業再編・事業統合等による経営資源の引継ぎに要する経費の一部を補助する事業を行うことにより、新型コロナウイルス感染症等の影響下においても、中小企業者の貴重な雇用や技術を引継ぎ、我が国経済の活性化を図ることを目的としています。

2020年10月1日(木)～10月24日(土)の期間で実施した2次公募では、全国より690者の申請がありました。事務局及び外部の有識者により構成された審査委員会により、これらの申請を総合的に審査した結果、550者の事業者を採択することといたしましたので、お知らせいたします。

申請及び採択事業者の概要に関しては下記となります。

## ■ 採択結果(2次公募)

- ・交付申請受付期 : 2020年10月1日(木)～10月24日(土)
- ・申請者数 : 690者
- ・採択者数 : 550者(うち買い手支援型(I型):275者、売り手支援型(II型):275者)
- ・通知方法 : 郵送による結果通知

※2次公募の詳細は右記リンクよりご確認ください [[経営資源引継ぎ補助金 公募要領\(2次公募分\)](#)]

## ■ 採択事業者の内訳(2次公募)

経営資源引継ぎ補助金の2次公募において採択された事業者の内訳は下記となります。

### ○ 支援内容別

図表 1: 支援内容別の採択者数

	支援内容	採択者数	構成比
買い手支援型 (I型)	1. 経営資源の引継ぎを促すための支援	65	11.8%
	2. 経営資源の引継ぎを実現させるための支援	210	38.2%
		275	50.0%
売り手支援型 (II型)	1. 経営資源の引継ぎを促すための支援	96	17.5%
	2. 経営資源の引継ぎを実現させるための支援	179	32.5%
	うち、廃業に係る費用を併用	21	
		275	50.0%
合計		550	100.0%

#### 1. 経営資源の引継ぎを促すための支援:

補助事業期間に経営資源を譲り渡す者と経営資源を譲り受ける者の間で事業再編・事業統合等が着手される予定である場合に行う支援

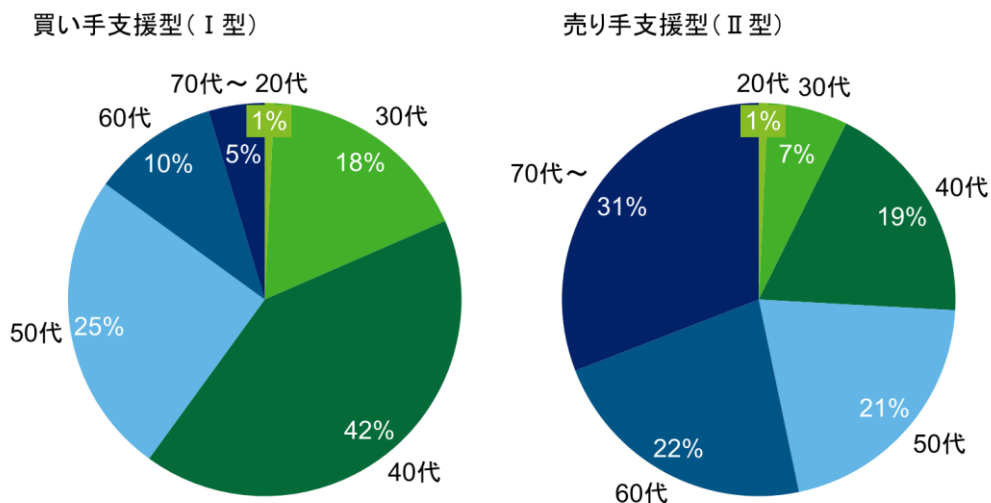
#### 2. 経営資源の引継ぎを実現させるための支援:

経営資源を譲り渡す者と経営資源を譲り受ける者の間で事業再編・事業統合等が着手され、かつ行われる予定である場合に行う支援

※詳細は本補助金 Web サイト及び公募要領をご確認ください。

### ○ 年齢別

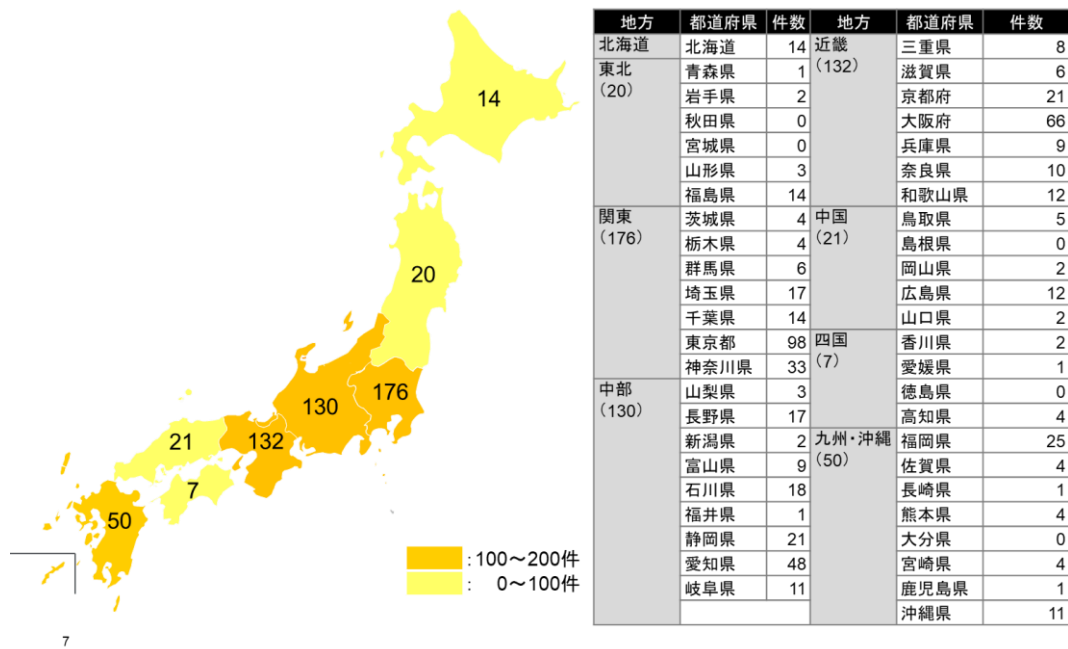
図表 2: 代表者の年齢別採択者数



採択された申請における代表者の年齢別割合は、買い手支援型では 20～40 代が 61%、売り手支援型では 60 代以降が 53%を占める結果となりました。1 次公募においても同様の傾向がみられ、コロナウイルス等の影響が懸念される中、経営者の高齢化が進む中小企業者において、廃業を回避し、地域の事業を次世代に引き継ぐ「事業承継」の推進が求められていることが伺えます。

## ○ 地方別

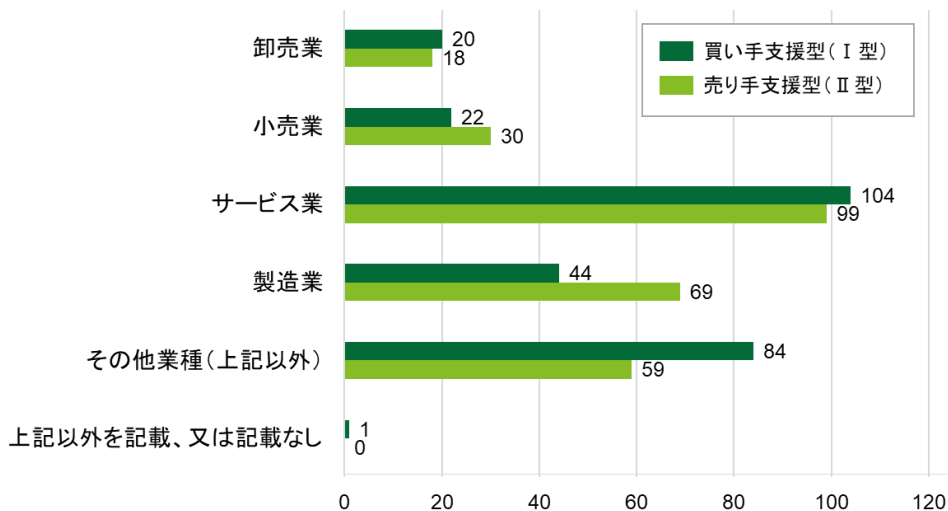
図表 3: 本社所在地別の採択者数



地方別では関東地方が最も多く、次いで近畿地方、中部地方、九州・沖縄地方の順に採択者数が多くなる結果となりました。

## ○ 業種別

図表 4: 業種別の採択者数



## ■ 結果通知を受け取られた方へ

結果公表以降の補助事業の取組みに関する情報や質問については以下の URL・連絡先より確認・問合せください。尚、審査の結果に関する問い合わせにはお答えできない旨ご了承ください。

補助金 web サイト : <https://k-shigen.go.jp/>

採択者向けページ : <https://k-shigen.go.jp/adoption/>

問合せ窓口電話番号 : 03-6629-9134

※問合せ受付時間は 10:00～12:00、13:00～17:00(土・日・祝日を除く)

## ■ 「経営資源引継ぎ補助金 事務局」について

当事務局では、本補助金の交付に向けた運営を実施するほか、本補助金に関するお問い合わせ等に対応します。

実施機関 : デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

設立年月 : 2001 年 6 月

代表者 : 福島 和宏(代表執行役社長)

本社所在地 : 〒100-8363 東京都千代田区丸の内 3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

URL : <http://www.deloitte.com/jp/dtfa>

## 公募全体を通じた採択結果及び採択事業者の内訳

### ○ 令和2年度の採択結果

令和2年度の1次公募・2次公募を合わせた採択結果は以下のとおりです。

- ・申請者数 : 2,063 者
- ・採択者数 : 1,639 者(うち買い手支援型(I型):775 者、売り手支援型(II型):864 者)

### ○ 支援内容別

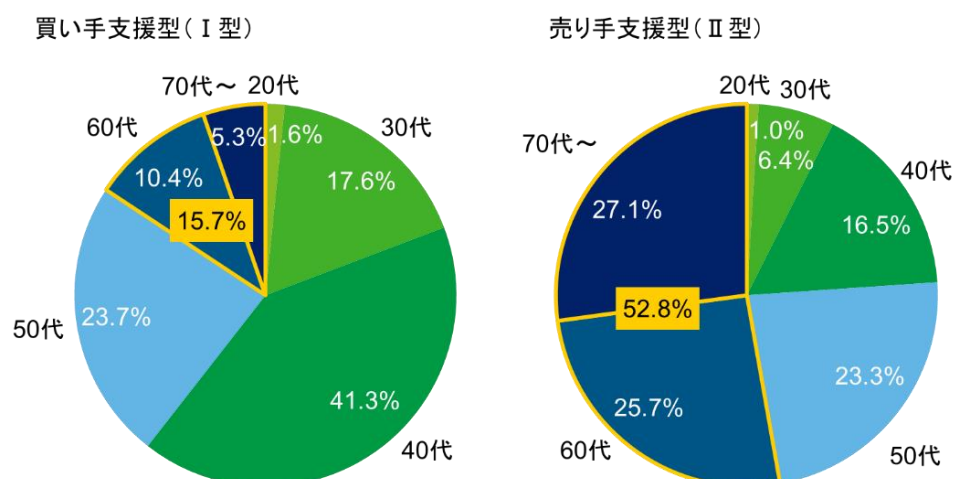
図表 5: 支援内容別の採択者数

支援内容		採択者数	構成比
買い手支援型 (I型)	1.経営資源の引継ぎを促すための支援	158	9.6%
	2.経営資源の引継ぎを実現させるための支援	617	37.6%
		775	47.3%
売り手支援型 (II型)	1.経営資源の引継ぎを促すための支援	232	14.2%
	2.経営資源の引継ぎを実現させるための支援	632	38.6%
	うち、廃業に係る費用を併用	77	
	864	52.7%	
合計		1,639	100.0%

※各支援内容は前述の2次公募結果と同様です

### ○ 年齢別

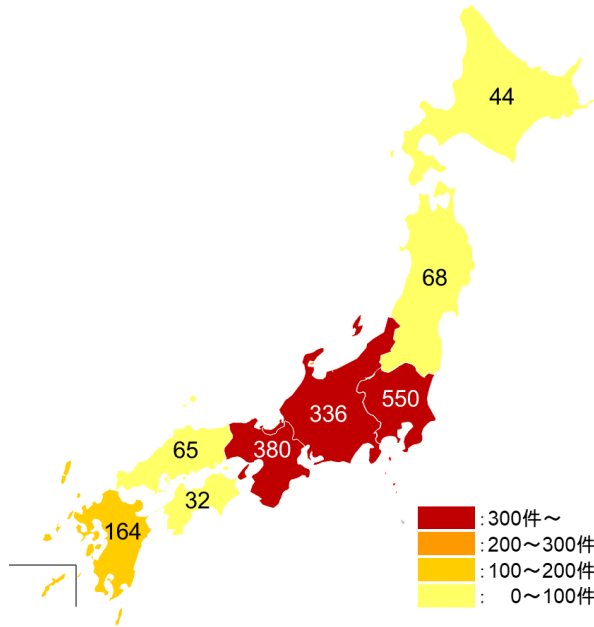
図表 6: 代表者の年齢別採択者数



60代以上の採択事業者の比較において、買い手支援型の15.7%に対し、売り手支援型は52.8%と過半数を占める結果となりました。中小企業経営者の高齢化による廃業増加が我が国の喫緊の課題となる中、本補助金の活用により、高齢経営者が保有する経営資源を次世代に引き継ぐ取組の普及・促進が期待されます。

○ 地方別

図表 7: 本社所在地別の採択者数



地方	都道府県	件数	地方	都道府県	件数
北海道 東北 (68)	北海道	44	近畿 (380)	三重県	24
	青森県	4		滋賀県	17
	岩手県	6		京都府	56
	秋田県	12		大阪府	183
	宮城県	12		兵庫県	59
	山形県	6		奈良県	23
関東 (550)	福島県	28	和歌山県	和歌山県	18
	茨城県	11		鳥取県	12
	栃木県	12		島根県	3
	群馬県	9		岡山県	14
	中国 (65)	埼玉県	63	広島県	28
		千葉県	37	山口県	8
		東京都	336	香川県	17
		神奈川県	82	愛媛県	7
中部 (336)	四国 (32)	山梨県	7	徳島県	4
		長野県	35	高知県	4
	九州・沖縄 (164)	新潟県	16	福岡県	68
		富山県	21	佐賀県	10
		石川県	39	長崎県	3
		福井県	7	熊本県	21
		静岡県	63	大分県	9
		愛知県	129	宮崎県	19
	岐阜県	19	鹿児島県	6	
				沖縄県	28

関東、中部、近畿地方でいずれも採択者数が 300 者を超える結果となりました。

○ 業種別

図表 8: 業種別の採択者数

